

省エネ・高効率・クリーン化を キーワードに、技術による 社会的貢献を果たしてまいります。

好スタートを切った中期経営計画 「NEXT 100 ~100年のその先へ~」。 海外売上高比率は38.0%に上昇しました。

2015年5月期は、交通事業が海外向けを中心に売上を伸ばし、産業事業も好調に推移したことから、大幅な増収増益となりました。利益面では、工場採算の改善効果が表れた他、為替差益も寄与しました。

交通事業は、一部海外案件の延期等があり、受注高は前期を下回りましたが、受注残高は高水準を維持しています。売上高は中国および米国向けが大幅に増加し、利益も拡大しました。2014年8月には、中国・北京市に鉄道用電機品のメンテナンス子会社を設立し、順調な立ち上がりを果たしました。これまで当社が中国で築き上げてきた強固な信頼関係に基づく事業展開であり、今後の躍進が期待できます。

産業事業は、自動車開発用試験機向けやインフラ関

連の受注が拡大し、リーマンショック前の受注水準を回復しました。海外では、2014年9月に設立したタイ・バンコク駐在員事務所を中心に、生産現場の省エネ化ニーズを捉え、東南アジアの工場向けシステムの受注を獲得しています。売上高は、自動車開発用試験機向けを中心に増収し、また構造改革による利益改善が進んだことから、大幅増益となりました。

情報機器事業は、駅務機器の更新需要の谷間となり、遠隔監視向けの受注も減少したことから、売上高・利益ともに前期を下回りました。

以上の成果を踏まえ、2015年5月期は3か年中期経営計画「NEXT 100」の初年度として、好スタートを切ることができたと捉えています。特に海外売上高比率は、前期の27.3%から38.0%に上昇し、グローバルな成長に向けて大きく前進しました。

売上高500億円に向けて生産体制を再構築。 将来を見据えた新事業の立ち上げも 進めています。

中期経営計画「NEXT 100」は、グローバル化の推進を通じて、2017年5月期に売上高500億円を達成し、そのうち250億円を海外売上高(海外売上高比率50%)とする目標を掲げています。私たちはその実現に向けて、海外展開を一層強化しつつ、今後の受注拡大に対応した生産体制の再構築を進めていきます。これは、交通事業の主力生産拠点である横浜製作所の拡充と、産業事業の生産を担う滋賀地区の工場新設・機能集約を主とするものです。(海外展開の強化と生産体制の再構築についてはp7-8をご参照願います)

それと同時に、生産面のみならず全社的な業務効率

の向上を図るべく、営業段階から生産工程、会計処理までを一元管理する基幹システムの導入を計画しており、2016年夏からの稼働に向けて準備中です。

一方、将来の成長を見据えた新事業の立ち上げも、「NEXT 100」に掲げる基本方針の一つです。交通事業では、中国における鉄道用電機品のメンテナンス事業を本格稼働し、急増する北京地下鉄の電機品オーバーホール需要を取り込んでいく考えです。産業事業では、新たな取り組みとして産業用発電機に注力し、バイオマス発電や廃棄物処理炉などの再生エネルギーシステムや、非常用・常用の電源装置を国内外で販売すべく、市場を開拓していきます。

「NEXT 100」2年目の今期(2016年5月期)は、交通事業の好調維持と産業事業のさらなる回復により、引き続き増収・増益を見込んでいます。成長投資については、生産体制の再構築と基幹システムの導入を中心に2017年5月期から大きく増加させる予定であり、今期はそれに備えて抑制していく方針です。

グローバルな成長を目指す企業にふさわしい 経営の透明性と効率性の確立を図ってまいります。

当社は、金融庁と東京証券取引所により2015年6月1日から適用された「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、社外役員の独立性基準を設け、社外取締役1名の選任をご承認いただきました。引き続き「コーポレートガバナンス・コード」が示す各原則への対応に努め、グローバルな成長を目指す企業にふさわしい経営の透明性と効率性の確立を図ってまいります。

また今回の期末配当は、安定配当の継続を基本とする利益還元方針に基づき、前期同額の1株当たり6円とさせていただきますが、将来的にはROE(自己資本利益率)の向上とともに、利益還元水準を高めていきたいと考えています。

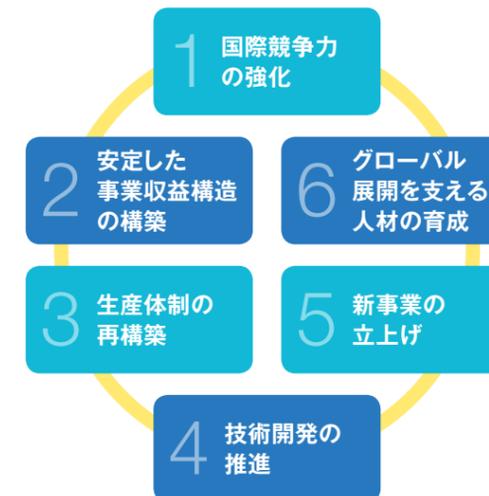
当社は「省エネ」「高効率」そして、環境保全に寄与する「クリーン化」をキーワードとする技術を通じて、より大きな社会的貢献を果たし、持続的に発展する企業としてステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

中期経営計画〈2015年5月期⇒2017年5月期〉

「NEXT 100 ~100年のその先へ~」

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

■基本方針



■数値目標

	NEXT 100		
	2014.5 (実績)	2015.5 (初年度実績)	2017.5 (最終年度計画)
売上高	349.5	396.1	500.0
営業利益 (営業利益率)	10.7 (3.1%)	15.9 (4.0%)	30.0 (6%)
経常利益	10.3	20.5	32
純利益	6.4	11.0	19
海外売上高 (海外売上高比率)	95.5 (27.3%)	150.6 (38.0%)	250 (50%)